

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター評価委員会制度について

令和 2 年 7 月 10 日
鳥取県商工労働部産業振興課**1 委員会の概要**

(1) 設置根拠

- 「地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号。以下「法」という）」第 11 条第 1 項に基づき、鳥取県知事の附属機関として設置
- 組織及び委員など評価委員会の必要事項は「鳥取県地方独立行政法人法施行条例（平成 18 年鳥取県条例第 61 号。以下「条例」という）」で規定

(2) 組織

(委員数) 5名以内

※地方独立行政法人の運営に関し優れた識見を有する者の中から知事が任命

(委員任期) 2年（再任可）

(委員長) 委員の互選により選出

2 評価委員の主な業務(1) 産業技術センターの業務実績評価に際しての意見

- ・年度業務実績（毎年度）、中期目標期間終了時見込業務実績（中期目標期間終了直前年度←2022 年度が該当）、及び中期目標期間業務実績報告書（中期目標期間終了後）に対し設立団体の長が評価する際に意見する。
※上記業務実績報告書並びにセンターからのヒアリングを踏まえた評価委員による意見をもとに設立団体の長が各評価を決定

(2) 産業技術センターの中期目標・中期計画（4年間）に関する意見

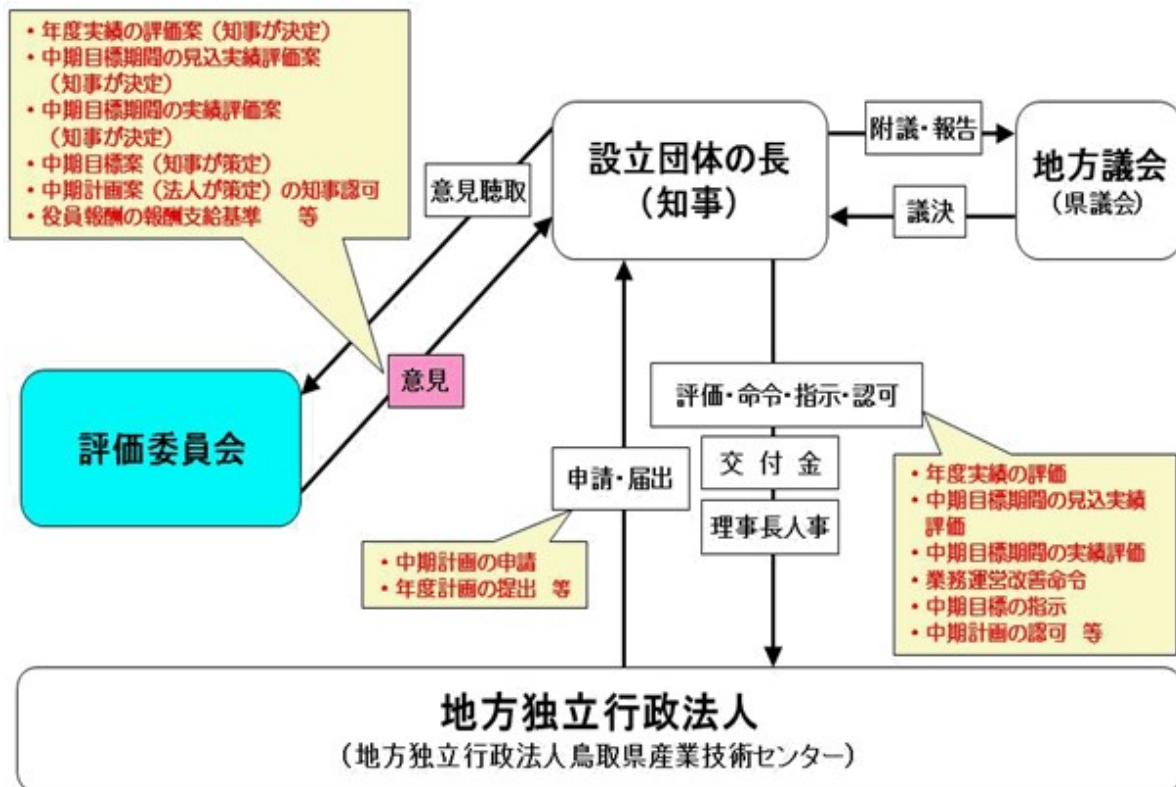
- ・中期目標期間ごと（4年に1度）に設立団体の長により作成（変更）される中期目標に対して意見する（2022 年度（第 5 期）が該当）。
- ・中期目標期間ごとに、中期目標をもとに産業技術センターが作成する中期計画に対して設立団体の長が認可する際に意見する（2022 年度が該当）。

《評価委員会の所掌事務》 法第 11 条第 2 項

項目	評価委員会の所掌事務
法人運営の目標及び計画に対する意見	設立団体の長による中期目標の作成・変更の際の意見
	中期計画の作成・変更に対して設立団体の長が認可する際の意見
法人運営実績評価に際しての意見	各事業年度における業務の実績評価に際しての意見
	中期目標期間終了直前年度における中期目標期間終了時に見込まれる評価に際しての意見
	中期目標期間における業務評価に際しての意見
その他	中期目標期間終了時の全般的見直し検討に係る意見
	特定地方独立行政法人の役員の報酬等の支給基準に関する意見
	重要財産の処分に係る許可に対する意見

《第4期中期計画期間における評価委員会の動き》

第4期中期計画期間	毎年度	特定年度
2019年度 (令和元年度) <終了>	前年度業務実績の評価 (第1回委員会(7月):ヒアリング) (第2回委員会(8月):評価案確定) (第3回委員会(2月頃):役員報酬基準への意見) ※第3回は他に議案がなければ書面開催も検討	第3期中期目標期間業務実績報告の評価に係る意見 (第1回委員会(7月):ヒアリング) (第2回委員会(8月):評価案確定)
2020年度 (令和2年度)		—
2021年度 (令和3年度)	【該当案件がある場合】 (中期計画の変更案等への意見)	—
2022年度 (令和4年度)	(重要財産処分に係る許可に対する意見)	<ul style="list-style-type: none"> 第4期中期目標期間終了時見込業務実績の評価に係る意見 第5期中期目標(県作成)への意見 第5期中期計画への意見 その他中期計画終了時の全般的見直し検討への意見



(地独) 鳥取県産業技術センター令和元年度実績評価の進め方

令和2年7月10日
産業振興課

1 評価の基本方針

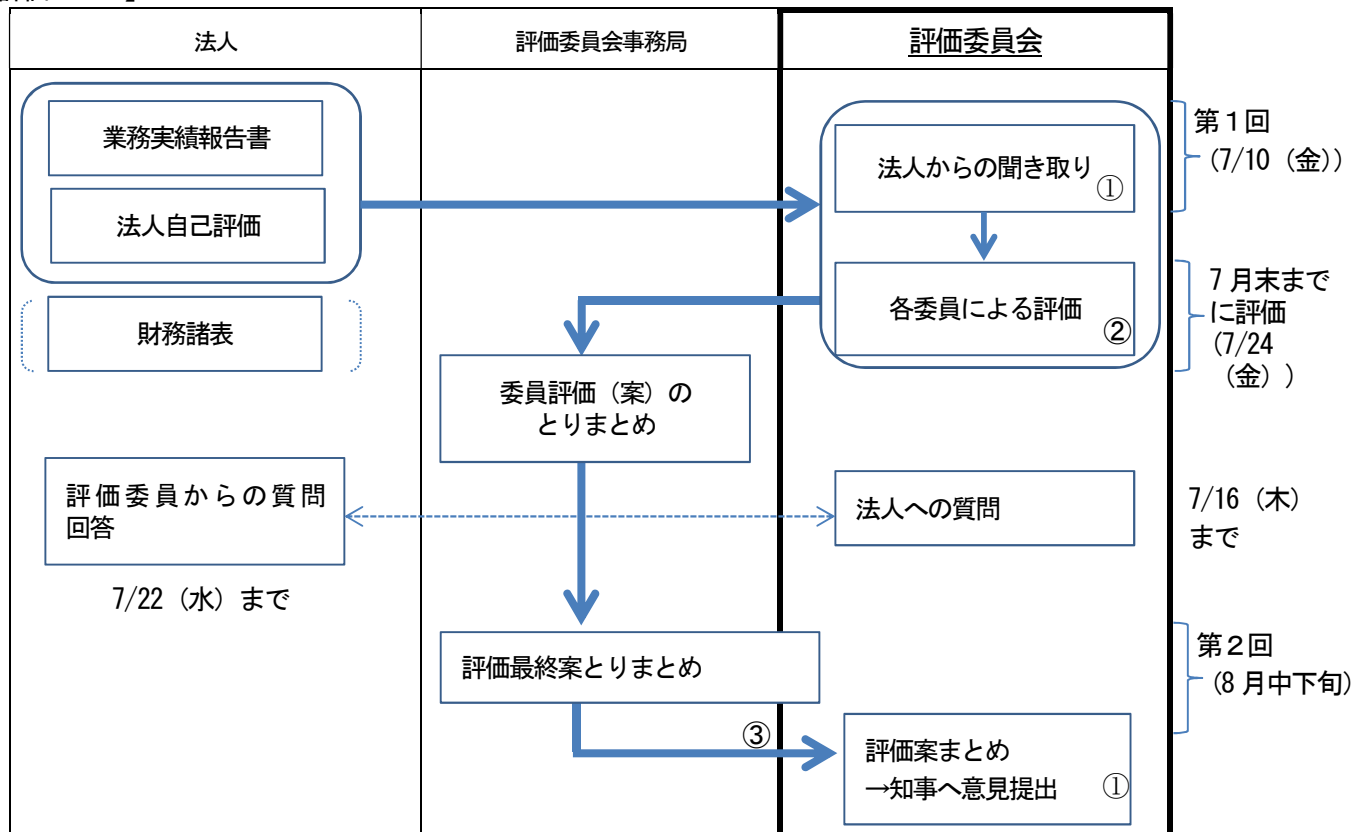
- (1) 中期目標の達成に向け、法人の中期計画を構成する各年度計画の進捗状況を確認する。
- (2) 評価を通じて、法人の業務運営状況を県民に分かりやすく示す。
- (3) 法人の業務運営の改善・向上に資する。

※評価については、鳥取県情報公開条例（平成12年条例第2号）に基づき公開する。

【評価の進め方】

区分	時期	法人	評価委員会	県
年度終了	3月末	年度事業の終了		
評価準備 ～提出	4～6月	業務実績報告書、財務諸表等作成		
	6月末	業務実績報告書、財務諸表等提出		
評価	7～8月	・実績検証対応 ・意見聴取対応 等	・業務実績検証（聞き取り） ・評価案の作成 ・法人への意見聴取（事実確認） ・評価結果案まとめ→知事へ意見提出	財務諸表検証
報告 公表	9月	—	↓ 知事が評価決定	・評価を議会報告／法人に通知 ・財務諸表承認

【評価フロー】



【活動の区分】

- ①：評価委員会で評価実施するもの
- ②：事務局からの資料・聞き取りに基づき各委員が個別に評価実施するもの
- ③：評価委員会、事務局共同で実施するもの

2 評価の方法

業務実績報告書等に基づき、「項目別評価¹」と「全体評価²」により実施する。

- 〔 1 中期計画の達成に向けた法人の事業進捗状況・成果を年度計画の項目ごとに、5段階で実施する評価
2 項目別評価及び利用者の意見を踏まえ、法人の中期計画の進行状況全体について、5段階で実施する評価 〕

(1) 自己評価

法人は、中期計画に記載されている項目ごと（「中期計画の項目別評価における評価単位」）に業務実績を検証し、その達成状況を次の5段階で評価する。

- S 中期計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている
A 中期計画を上回って業務が進捗している
B 概ね中期計画どおりに業務が進捗している
C 中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている
D 中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている

(2) 評価委員による項目別評価【評価様式 資料4、5】

①業務実績の検証

業務実績報告書、各年度の評価結果等を基に、中期計画に記載されている各項目の進捗状況及び成果等について、法人の自己評価及び計画設定の妥当性を含め、総合的に検証する。

②業務実績の評価

区分	項目別評価	全体評価
令和元年度 業務実績	(資料4-1) ・項目ごとに5段階で評価	(資料4-2) ・「総合評価」項目別評価を踏まえ、全体的な達成状況を5段階で評価 ・意見、コメントを「個別評価」評価単位ごとに記入

【評価基準】

評価基準	評価	点数換算
年次計画を大幅に上回って業務が進捗しており、かつ特筆すべき業績を挙げている	S	5
年次計画を上回って業務が進捗している	A	4
概ね年次計画どおりに業務が進捗している	B	3
年次計画に対して業務の進捗がやや遅れている	C	2
年次計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	D	1

※点数換算は事務局が行う。

資料 3

(地独) 鳥取県産業技術センター令和元年度業務実績の概要

令和2年7月10日
産業振興課

I 中期目標の期間

第4期中期目標計画期間：平成31年4月1日から令和5年3月31日までの4年間

第4期中期目標計画期間のKPIと令和元年度の実績等

設定項目	第4期KPI	R1計画	R1実績	進捗度
① 企業訪問件数 (のべ)	2,500 社	630 社	750 社	119%
② センター利用企業満足度 〔満足〕以上の回答率)	80%以上	80%以上	99%	達成
③ 技術移転件数	60 件	15 件	17 件	113%
④ 知的財産権の活用	出願件数 32 件	6 件	9 件	150%
	実施許諾件数 22 件	年度設定なし	新規6 件	—
⑤ 研究開発	プロジェクト件数 30 件	30 件	32 件	107%
	独自技術開発件数 50 件	12 件	11 件	92%
⑥ 人材育成メニューの充実	参画企業数 800 社	200 社	544 社	272%
	参加者数 1,600 名	400 名	816 名	204%
	育成者数 260 名	65 名	122 名	188%
⑦ 県内外機関との連携支援	プロジェクト数 40 件	5 件	15 件	300%
⑧ 外部資金の新規獲得	40 件	10 件	9 件	90%

参考：第3期中期目標期間（平成27年4月1日から平成31年3月31日まで）

(第3期中期目標の達成状況)

区分	第3期中期目標		(参考) 第2期中期目標	
	目標値	達成状況	目標値	実績
技術移転件数	40件	54件 (+35%)	11件	60件 (+445%)
企業訪問社数	2,500社	3,314社 (+33%)	2,000社	3,065社 (+53%)
知的財産出願件数	16件	27件 (+69%)	10件	16件 (+60%)
外部資金化獲得件数	28件	38件 (+36%)	9件	12件 (+30%)

II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内企業の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援・・・評価項目 1

(1) 技術的課題解決のための技術相談（本文P2～P5）

(中期目標の主な内容)

- ・県内企業が抱える技術的課題に関する技術相談を着実にを行うことができる体制を整え、適切なアドバイスや情報提供を行うこと。
- ・積極的な企業訪問により県内企業が抱える技術的課題を把握するとともに、新たな利用企業を開拓するなど利用企業の裾野拡大を図ること。

<自己評価>

- ・ K P I の企業訪問件数、利用企業等の満足度が目標を上回った。
- ・ 例年と同様に多くの技術相談に対応した。
- ・ 第4期重点分野である「A I ・ I o T ・ ロボット等」に関するニーズ調査の内容を外部資金獲得やプロジェクト推進体制に活かすことができた。

【委員会評価と自己評価】

区分	R 1 年度	H30 年度	第3期
委員会評価	()	A	A
自己評価	A	A	A

<R 1 年度実績の特徴>

[K P I 進捗状況]

区分	R 1 年度 K P I	R 1 年度実績 (進捗率)
K P I ①企業訪問件数	延べ630社	延べ750社 (119%)
K P I ②利用企業の満足度	80%以上	99%

○技術相談

- ・ 技術相談の内容は、例年同様、多いものから、研究開発 (36%)、品質管理 (37%)、製造技術 (15%)、クレーム対応 (9%) であり、県内企業が抱える技術課題の改善、解決に貢献している。

(県内企業からの来所による技術相談件数)

年度	R1年度	H30年度	H30年度比
件数	6,574	7,397	89%

(利用項目別の満足度 (回答件数 : 8,088 名))

区分	技術相談	機器利用	依頼試験	人材育成	その他	全体
満足度	99.7%	99.6%	100%	93.9%	98.9%	98.8%

- ・ 電気電子、機械金属等の基盤的産業分野と食品分野の相談が7割を占めたが、H30年度と比べ、全体の相談件数は1割程度減少した。新型コロナウイルス感染症拡大により、自動車関連分野の企業活動が低下したことも影響している。
- ・ これまでの人材育成事業により企業自らの問題解決能力が向上しており、H30年度と比較してクレーム対応・品質管理に関する相談は減少した。
- ・ 特定の大口ユーザー企業の相談利用が平準化し件数が減少したが、過去3年間に利用のない新規企業の相談利用が増加した。(247件)

○企業訪問

- ・ 第4期の重点分野に関する人材育成メニューや研究開発に企業ニーズを反映したほか、食品分野等 (県版HACCP導入支援、輸出向け国際認証制度の提案等) を中心に新たな利用企業を開拓 (35社/H30 : 39社) した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度末 (2、3月) の企業訪問は断念した。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための機器利用、依頼試験・分析

(本文P6~9) . . . 評価項目 2

(中期目標の主な内容)

- ・中小企業においては厳しい品質基準や高性能化に対応した機器や人材確保が困難であるため、これらに対応する試験・分析機器の計画的な整備、提供する試験・分析メニューの充実、サービス提供時間や手続き等の継続的な改善など、効率的な支援体制を整備すること。

<自己評価>

- ・品質評価やクレーム対応、製品開発を目的に、多くの機器利用、試験分析の依頼があった。
- ・「とっとりロボットハブ」を整備し、県内企業のAI・IoT・ロボット等を活用した生産性向上の検証が可能となった。
- ・異物分析や不良解析、金属等の構成元素の定性定量分析など、企業ニーズの高い装置等の最新機器を導入した。
- ・小規模事業者を対象にした利用料等の減免制度や、県内外関係機関との連携による機器利用の機会提供により、県内企業の技術力向上に貢献した。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	A	A
自己評価	A	A	A

<R1年度実績の特徴>

○機器利用等

- ・これまで実施してきた人材育成事業により、企業技術者がセンター機器を自ら操作、または自社内での基礎データ取得解析が可能となるなどしたため、依頼試験件数が減少した。
 (例) 食品の栄養成分表示の義務化に伴って依頼件数が多かった試験・分析が、機器利用講習会により企業自らの機器操作が可能となり、減少した。
- ・従業員数20名以下の小規模事業者の利用は、製品開発の完了やセンターとの共同研究や独自研究に発展したことにより減少した。

(機器利用、依頼試験・分析の件数比較)

区分	R1年度	H30年度	H30年度比
機器利用	4,533	4,691	97%
依頼試験・分析	1,902	2,424	78%
うち小規模事業者(機器利用、依頼試験)	1,206	1,706	70%

○計画的な機器整備

- ・外部資金を活用し大型機器を導入したほか、目的積立金を活用した老朽化機器の更新については、年度当初に機器整備計画を再点検して緊急性の高いものから導入するなど、第4期機器整備計画に基づき計画的に進めた。(導入機器数：26台)
- ・AI・IoT・ロボット等実装支援拠点「とっとりロボットハブ」に産業用ロボット5種を整備した。(経済産業省補助金「地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業」)
- ・自動車・航空機等の製品素材に含まれる元素成分を判別・分量する「波長分散型蛍光X線分析装置」、製品の材質や付着異物の同定や不良解析を行う「赤外分光分析システム」を導入した。

○機器の利用促進等

- ・波長分散型蛍光X線分析装置、赤外分光分析システム、スプレードライヤーについて、産総研や

- メーカー、センター職員が講師となって、県内企業向けに操作説明会を実施した。
- ・利用料の減免制度を設け、小規模事業者が利用しやすい環境を整えており、機器利用や試験分析により、小規模事業者の製品の技術的課題の解決や品質向上に結び付いている。

(3) 新事業の創出、新分野進出のための支援 (本文P10~P14) ・ ・ ・ 評価項目 3

(中期目標の主な内容)

- ・新事業の立ち上げ、新製品開発を目指す県内企業等に、インキュベーション施設などの研究開発の場を提供し、研究開発の過程で生じた課題解決に向けて技術支援すること。
- ・関係機関と連携し、市場動向や販路などの情報提供を含めた総合支援に取り組むこと。

<自己評価>

- ・次世代自動車、切削加工技術、和紙開発等の実践形式の研究会を実施した結果、県内企業の新たな事業化に向けた取組に発展した。
- ・センター独自技術を技術移転するなど製品化や実用化に結び付く支援ができた。
- ・とっとりロボットハブを整備し、研究会や個別技術支援により企業のAI・IoT・ロボット等の技術活用への機運を高めた。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	A	A
自己評価	A	A	A

<R1年度実績の特徴>

○起業家支援室等を技術開発の場として提供

区分	鳥取	米子	境港
R1年度末の入居企業数 (室数)	4 (6)	10 (23)	3 (4)

- ・入居企業との意見交換を通じて、企業活動の状況やセンターへの要望などを把握した。
- ・製品モデルの試作を支援し、「中国地域ニュービジネス大賞」受賞につながった例のほか、施策提案の結果、商品化に進んだ事例も生じた。

○最新技術の提供

- ・AI・IoT分野：令和元年12月に開設した「とっとりロボットハブ」を活用し、企業向け研修会(5回)を開催したほか、ロボットやAI・IoT導入に取り組む企業の技術支援を行った。

(主な支援事例)

区分	内容	対応と成果
機械系	製品疵の自動判別装置のAI化	誤検出(10%超)を改善するため、収集データをもとにしたAI処理による改善を提案した。
	拠点活用による導入促進	ランダムピッキング、搬送ロボット、協働ロボット等で工程自動化を検討する食品系企業と機械装置系の企業をマッチングし、ロボット化提案に発展した。
食品系	ロボットハンドリングの検討	製造ライン上の柔らかい不定形食品のハンドリングについての課題を抽出した。

- ・次世代自動車：新たに「軽量化技術研究会」を設け、自動車軽量化に関する最新情報を提供し、参加企業の課題の抽出と今後の取組についてディスカッションや実習形式の研修を行った。
- ・和紙：実用化促進研究から得られた技術を企業ごとに最適化して技術移転し、製品化を実現した。
(色鮮やかなインクジェットプリント和紙の開発等)

○ビジネス移行を目指した総合支援

- ・（公財）鳥取県産業振興機構、鳥取県信用保証協会とともに県内企業を訪問し、新事業や異業種参入などの意向や課題を聞き取り、それぞれの機関が役割に応じた支援を提供した。

（支援事例）菓子賞味期限延長：保証協会への相談を契機に共同で支援した。センターが梱包、保存方法を提案して賞味期限延長を実現し、製造用治具の改良についても提案し、量産化に成功した。

（４）生産性向上のための I o T ・ A I ・ ロボット等先端技術の実装支援（本文P15～18）

・・・評価項目 4

（中期目標の主な内容）

- ・ A I ・ I o T ・ ロボット等の先端技術を活用した取組を支援するため、とっとり I o T ラボや県内外機関と連携しながら、A I ・ I o T ・ ロボット実装支援拠点機能を整備するとともに、県内企業の生産性向上に貢献すること。

<自己評価>

- ・ A I ・ I o T ・ ロボット等を第 4 期計画の最重点分野に位置づけ、技術情報の収集や県内企業の課題抽出に取り組み、国補助を活用して実装支援拠点「とっとりロボットハブ」を開設した。
- ・ A I ・ I o T ・ ロボット等の先端技術導入を検討する企業の人材育成、研究開発支援を進めた。
- ・ 県の「MONOZUKUR I エキスパート事業」にも参画し、企業の技術課題解決に貢献した。

【委員会評価と自己評価】※第 3 期では評価項目設定なし

区分	R 1 年度	H30 年度	第 3 期
委員会評価	()	—	—
自己評価	A	—	—

<R 1 年度実績の特徴>

- ・ A I ・ I o T ・ ロボット等先端技術実装支援拠点として「とっとりロボットハブ」を整備した。
- ・ 人材育成：初級、中級、上級ごとの研修会や個別課題対応型の実習研修により人材を育成した。
- ・ 研究開発：視覚と触覚による汎用的な産業用ロボットのランダムピッキング技術の開発など、様々な分野での適用が可能な技術の研究開発に取り組んだ。
- ・ 関係機関との連携：MONOZUKUR I エキスパート事業」で選定された企業 3 社のテーマに応じ、ロボットハブによる A I 活用実証実験に取り組み、技術的課題の解決に向けた進捗が得られている。

（５）グローバル需要獲得のための支援（本文P19～20）・・・評価項目 5

（中期目標の主な内容）

- ・ 県内企業のグローバル需要獲得、さらに収益力向上を図るため、情報収集や県内企業への情報発信を行うこと。
- ・ 引き続き HACCP 等の食品認証取得支援に取り組むほか、EMC 関連規格や CE マーク等製造品国際規格認証の取得支援についても関係機関と連携して取り組むこと。

<自己評価>

- ・ 企業からの認証取得の相談に際して広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）等の支援機関を紹介し、関連情報を提供するなどした。
- ・ 食品衛生法改正に伴って HACCP が制度化されることにより増加した中小企業者からの相談に対応した。センターが開催した制度説明会には前年度より多くの企業が参加したほか、個別の企業支援においてもニーズに応じた HACCP による衛生管理手法の検討を支援するなど、認証取得を支援した。

【委員会評価と自己評価】※第3期では評価項目設定なし

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	—	—
自己評価	B	—	—

<R1年度実績の特徴>

○海外市場展開支援等の主な事例

分野	支援内容	
電機系	バイオ関連製品（PCT：国際特許出願）	センター共同出願の国内特許を国際化するため、共同でPCT出願した。
食品系	菓子食品（海外輸出対策に関する相談）	加工方法、微生物制御基準のクリア条件を人材育成事業で解決することを提案した。

○HACCP等食品安全規格認証取得支援

- ・初級から上級までのレベル別構成の講習会を開催した。参加者数349名（延べ195社・機関）
- ・講習会参加を契機にHACCP取得事業者が4件生まれた。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発・・・評価項目6

(1) 企業の収益力向上を目指す実用研究（短期的視点）（本文P21～P29）

(2) 未来の経済・産業発展に貢献する基盤研究（中長期的視点）（本文P29～P31）

（中期目標の主な内容）

[実用化研究]

- ・企業ニーズや国、県の施策、市場動向を把握し、県内企業の収益確保を意識しながら推進すること。
- ・成果の実用化に向けては、県内企業、大学、県内の他の公設試等と連携しながら取り組むこと。
- ・企業等から要請があった技術開発については、県内産業界に受益が及ぶものについて受託研究として取り組むこと。
- ・テーマ設定に際し企業ニーズを踏まえるとともに、県経済成長戦略で位置づけた戦略的推進分野に加え、成長3分野（自動車、航空機、医療機器）、高付加価値な食品開発分野、IoT・AI技術導入による生産性向上など、県内企業の競争力強化や新たな事業展開に結びつくものとする。

[基盤的研究]

- ・新産業創出を目指したシーズ開発など中長期的視点での戦略的かつ基盤的研究について、経済・産業の動向や県内の技術動向を踏まえて推進すること。
- ・基盤的研究によって得られたシーズや成果については、県内企業への技術移転を前提にした実用化研究に発展させること。
- ・基盤的研究においては、競争的資金等の外部資金を活用すること。

<自己評価>

- ・KPI3項目が目標を上回った。
- ・外部専門家で構成する研究評価委員会で研究テーマを審議し、研究シーズの確立を目指すもの、実用化・最終製品化を目指すものなどと段階的にテーマを設定し、効率的かつ効果的な研究の推進に努めた。
- ・研究開発の成果、人材育成や技術支援により技術移転が進んだ。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	A	A
自己評価	A	A	A

<R1年度実績の特徴>

[KPI進捗状況]

区分	R1年度KPI	R1年度実績（進捗率）
KPI③技術移転件数	15件	17件（113%）
KPI④知的財産権の活用	出願6件	9件（150%）
KPI⑤研究開発プロジェクト件数	プロジェクト件数：30件	32件（順調）
	独自技術開発件数：12件	11件（92%）

- ・企業との共同研究成果のほか、技術相談対応や人材育成などの日頃の活動が技術移転に発展した。
- ・センター独自研究、企業との共同研究による技術開発、オーダーメイド型人材育成の成果が発明につながった。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及（本文P32～34）・・・評価項目7

(中期目標の主な内容)

- ・研究段階から、知的財産権の取得、県内企業への実施許諾を意識しながら研究に取り組むこと。
- ・知的財産権を公開し、技術移転を進めるなど効果的な知的財産創出サイクルを確立すること。
- ・知的財産権の取得にあたっては、理士等の専門家を活用して新規性や活用見込みについて検討するとともに、成果普及においても関係機関と連携して取り組むこと。

<自己評価>

- ・企業との共同研究や、個別の技術相談を支援した結果、共同で特許取得に至ったケース：6件
 - ・日頃の技術相談や企業訪問、HP、研究成果発表会等での情報発信の結果、新たに6件を実施許諾し、実施許諾件数は26件となった。（H30：20件）
- （保有中の知的財産権）特許29件、意匠権3件、出願中27件 計59件／うち実施許諾26件

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	A	A
自己評価	A	A	A

<R1年度実績の特徴>

- ・新規の特許出願6件、実施許諾6件が得られた。
- ・知的財産委員会において、特許、意匠の更新や早期審査請求の可否等を審議した。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成（本文P35～46）・・・評価項目8

(中期目標の主な内容)

- ・これまでに培ってきた産業人材育成のノウハウを活かし、あらゆる課題解決に取り組むことができる高度産業人材の育成に取り組むこと。

<自己評価>

- ・幅広い専門分野の技術研修や企業の個別課題に対応するオーダーメイド型人材研修を実施した結果、KPIを上回る参加者数等が得られた。
- ・実践的な研修の結果、センター機器を企業技術者自らが使用して課題解決に取り組む事例の増加や、実用化に至った事例が出ている。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	A	A
自己評価	A	A	A

<R1年度実績の特徴>

[KPI進捗状況]

区分	R1年度KPI	R1年度実績(進捗率)
KPI⑥人材育成メニューの拡充	参加企業数200社	544社(272%)
	参加者数400人	816人(204%)
	中上級育成者65人	122人(188%)

[人材育成研修の実施状況]

	研修の内容	区分	参加者数 (企業数)	中上級者 育成数
重点分野	生産性向上を目指したAI・IoT技術分野			
	① AI・IoT導入実証支援プラットフォーム構築事業(新規)	技術基盤強化	313名(196社)	47名
	次世代自動車分野			
	② 軽量化技術研究会事業(新規)	技術応用力強化	39名(30社)	—
	③ 加工技術高度化事業(継続)	技術基盤強化	18名(15社)	—
基盤的産業分野	④ 3Dデジタルものづくり革新支援事業(継続)	技術応用力強化	20名(10社)	—
	電気・機械関連分野			
	⑤ 分析技術能力強化事業(新規)	課題解決力強化	92名(46社)	20名
	⑥ 次世代ものづくり人材育成事業(継続)	課題解決力強化	61名(35社)	5名
	食品関連分野			
	⑦ 食品開発・品質技術人材育成事業(継続)	製品開発力支援	113名(79社)	4名
	地域産業分野			
	⑧ 鳥取県伝統和紙高度利用促進支援事業(継続)	製品開発力支援	62名(50社)	9名
	⑨ 鳥取県酒ブランド力向上支援事業(新規)	製品開発力支援	34名(25社)	—
	⑩ 木製品開発技術人材育成支援事業(継続)	製品開発力支援	29名(29社)	11名
⑪ 全分野対応型オーダーメイド研修「ものづくり人材育成塾」(継続)	課題解決力強化	35名(29社)	26名	
⑫ 鳥取県デザインセミナー(県と共催) ＜コロナウィルスの影響により開催中止＞	製品開発力支援	開催中止	—	

- ・中上級者育成面で、企業ニーズに応じたメニューとした結果、重点分野のAI・IoT分野を強化したほか、各種実習型研修においても、想定を上回る参加者があった。
- ・研修の成果として、「インクジェットプリンター和紙」「漏水検知装置」「農業用ハウスのIoT管理」等、企業現場で多くの実用化に至った。
- ・酒ブランド力向上支援により、全国新酒鑑評会での金賞受賞を目指して県内酒造メーカーの技術力向上を進めた結果、2酒造所が入賞した。(応募：4酒造所)

(※新型コロナウイルス感染症拡大により、R1年度の鑑評会は入賞決定までの審査で終了した。)

4 県内外機関との連携支援体制の構築（本文P47～48）・・・評価項目9

（中期目標の主な内容）

- ・企業の技術開発や事業化を目指した取組を支援するため、産業支援機関、大学等の学術機関、金融機関などのほか、県外期間とも連携し、センターの提供サービスの質的向上を一層図ること。

<自己評価>

- ・技術セミナーの合同開催などの産総研との連携拡充により、県内企業の産総研活用や産総研とセンターの共同研究等に発展するなどの事例が見られた。
- ・産業支援機関等との連携による外部資金獲得などの成果や、県施策への参加により県産材CLTPプロジェクト推進などセンターの活動範囲の拡大につながった。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	B	B
自己評価	A	A	A

<R1年度実績の特徴>

[KPI進捗状況]

区分	R1年度KPI	R1年度実績（進捗率）
KPI⑦県内外機関との連携支援プロジェクト	5件	15件（300%）

（主な事例）

- ・技術移転案件のJIS化
 県内企業、センター及び産総研との共同研究で取り組んできた発色ステンレス技術を実用化するにあたり、市場での信頼性を確保するため、関連する評価のJIS化に取り組んだ。令和2年2月にJISに制定され、県内企業は、量産化に向けた準備を進めている。
- ・共同研究プロジェクト支援
 県内企業が解決に取り組む課題について、産業振興機構と連携して補助金獲得を支援し、中小企業庁の「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」に採択される事例も見られた。

5 積極的な情報発信（本文P49～P50）・・・評価項目10

（中期目標の主な内容）

- ・県内企業の技術開発及び生産活動を支援するため、各種広報媒体活用のほか、講習会等の開催を通じてセンターの技術的知見や技術情報等を発信すること。
- ・これまでセンターの利用実績がない企業へのPRに加え、他機関と連携した情報発信などにより利用企業の増加に努め、センターの利用拡大を図ること。

<自己評価>

- ・研究成果発表会などで直接PRしたほか、HPやメールマガジン、ケーブルTVでの情報発信に努めた。また、報道機関へのプレスリリースも29回実施した。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	B	B
自己評価	B	B	B

<R1年度実績の特徴>

- ・研究成果発表会や、センターパンフレット、HP、メールマガジン等で技術情報等を発信した。
- ・ケーブルテレビで制作された産業技術センターの活動や成果を紹介する番組「産業技術HOT情報」（新規撮影6回）で研究成果や機器情報、イベント情報等を発信した。

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 機動性の高い業務運営（本文P52～P53）・・・評価項目11

（中期目標の主な内容）

- ・理事長のリーダーシップのもと、迅速な意思決定により機動性の高い業務運営を行うこと。
- ・社会情勢や企業ニーズなど環境の変化に応じて業務運営を見直し、質の高いサービスを企業に提供できる運営体制とすること。
- ・本県産業の将来像と技術動向を見据え、中長期的な視点に基づいた職員採用に努め、県内産業界の状況に対応した組織・職員配置とすること。

<自己評価>

- ・第4期から、専門分野別の担当制を敷き、組織の機動性を向上させた。
- ・「PDCA会議」や「経営企画委員会」の開催により、センターの活動の進捗点検を行った。
- ・情報ネットワークシステムを改修し、クラウド型グループウェアやWEB会議システムの導入など効率化を図った。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	A	A
自己評価	A	A	A

<R1年度実績の特徴>

- ・重点分野の推進や、技術分野をまたがる技術支援、組織横断的な研究開発等に対応するため、研究科制を廃止し、技術分野別の担当制とした。
- ・AI・IoT・ロボット導入支援強化のため、全研究所横断的なプロジェクトチームを結成した。
- ・働き方改革、業務の効率化を推進するため、クラウド型ネットワーク（グループウェア、WEB会議システム）を整備した。

2 職員の意欲向上と能力開発（本文P54）・・・評価項目12

（中期目標の主な内容）

- ・県内企業の技術的課題の解決、技術移転を意識した研究開発を進める人材を育成すること。
- ・関係機関と連携したプロジェクトに際しては、時代の変化に対応した研究・支援活動を推進するため、コーディネーター型人材・プロデュース型人材の育成に取り組むこと。
- ・職員の能力等を踏まえ、外部機関への派遣など、多様な人事交流制度を活用すること。

<自己評価>

- ・専門技術のレベルアップを図るために、産総研等の外部機関での技術研修に派遣した結果、習得した専門的な研究手法をセンターでの研究開発や技術支援に活用したほか、人的ネットワークを構築することができた。
- ・職員が各種補助金等の審査会委員として参画することで、総合的な判断力の向上等につながった。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	B	B
自己評価	B	B	B

<R1年度実績の特徴>

- ・県、産業振興機構、関連団体、教育機関等の審査会（57件）に審査員として参画し、技術面の提言を行った。
- ・産総研、中小企業大学校（東京校）等外部機関への研修に派遣した。
- ・2019中国地域公設試験研究機関功績者表彰で2名が表彰された。

IV 財産内容の改善に関する事項

(中期目標の主な内容)

1 予算の効率的運用

- ・運営交付金を充当して実施する業務については、経費抑制に努めること。
- ・外部委託の活用など業務運営の効率化と経費抑制を目的とした見直しを恒常的に行うこと。
- ・経費抑制にあたっては、利用企業等へのサービス低下のないよう努めること。

2 自己収入の確保

- ・機器利用や依頼試験への対応、知的財産権の実施許諾の推進、競争的外部資金の活用など、運営費交付金以外の収入を確保すること。

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用

- ・経営努力により生じた剰余金を有効活用し、研究開発の推進、機器等の充実等により、提供サービスの質的向上を図ること。

1 予算の効率的運用 (本文P56) . . . 評価項目 13

<自己評価>

- ・効率的な業務運営や経費削減に努めるとともに、企業支援サービスの質を低下させないよう、老朽化した機器等を剰余金により計画的に更新した。
- ・本県産業の活性化に必要な研究等を、競争的資金など外部資金獲得により進めることができた。
- ・働き方改革にもつながるクラウド型ネットワークを整備した。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	A	A
自己評価	A	A	A

<R1年度実績の特徴>

- ・KPI項目に連動した業務実績データベースを作成し、業務進捗・成果の「見える化」を図った。
- ・グループウェアを活用した機器利用、依頼試験の事務処理システムを職員が作成し、運用開始した。
- ・剰余金を活用して、企業ニーズの高い機器の整備のほか、老朽化した機器を更新した。
機器整備に充当した剰余金の額：56,084千円 (→期末の剰余金：51,133千円)
- ・予算の効率的な執行につながるよう、クラウド型でセンター独自の業務系情報ネットワークシステムを構築し、運用を開始した。

2 自己収入の確保 (本文P57) . . . 評価項目 14

<自己評価>

- ・機器利用料、依頼試験分析料収入は前年度並みであった。
- ・センターが中心となって共同研究のコーディネートに取り組み、外部資金研究4件を獲得した。
- ・国庫補助金を活用し、中四国の公設試で初のAI・IoT・ロボット等実装支援拠点「とっとりロボットハブ」を整備した。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	B	A
自己評価	B	B	A

<R1年度実績の特徴>

[KPI進捗状況]

区分	R1年度KPI	R1年度実績(進捗率)
KPI⑧外部資金の獲得件数	10件	9件(90%)

・自己収入確保の状況

(単位：千円)

区分	H30年度(①)	R1年度(②)	差引(①-②)
事業収入	49,862	47,320	△2,542
うち機器利用	28,204	30,936	2,732
うち依頼試験	12,742	9,957	△2,785
うち施設利用	4,667	4,505	△162
その他	4,249	1,922	△2,327
補助金収入	26,358	143,509	117,151
外部資金試験研究収入	11,044	6,092	△4,952
その他収入	5,389	4,711	△678
計	92,653	201,632	108,979

・外部資金4件

[受託研究]新規2テーマ、継続5テーマ (8,904千円)

[共同研究]新規2テーマ、継続2テーマ (3,522千円)

[機器整備]ロボットハブ導入機器5種 (81,345千円)

波長分散型蛍光X線分析装置 (20,011千円) ※導入額30,017千円 (2/3補助)

・特許実施料収入 121千円/12件 (H30:105千円) ※権利放棄した知的財産2件

3 提供サービス向上に向けた剰余金の有効活用(剰余金の使途) (本文P58)

<R1年度実績の特徴>

- ・効率的な予算執行により剰余金を生み出し、外部資金も活用しながら中期計画での企業支援業務の充実強化のための施設・機器の整備、改善に取り組んだ。
- ・第3期中期目標期間からの繰越金として県に利益処分の承認を得た275,577千円を企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金に積み立て、一部、機器整備の財源(56,084千円)に充当した。
- ・(公財)JKA自転車等機械工業振興補助事業(機器整備)に係るセンター負担財源(10,006千円)
- ・独自整備した機器の取得財源(46,078千円)

IV その他業務運営に関する重要事項

1 内部統制システムの構築と適切な運用（本文P62～P65）・・・評価項目15

- (1) 法人運営における内部統制の強化
- (2) 法令遵守及び社会貢献
- (3) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底
- (4) 労働安全衛生管理の徹底

(中期目標の主な内容)

1 内部統制システムの構築と適切な運用

- ・理事長のリーダーシップのもと、内部統制（H30.4.1地独法改正により規定）の推進及び充実を図るとともに、業務・組織運営に係るPDCAサイクルを徹底すること。
- ・職員は「全体の奉仕者」としての自覚に立ち、職務執行に対する中立性と公平性を確保し、県民の不信を招かないよう努めること。
- ・県民とともに歩む組織として、地域イベントや奉仕活動への参加など社会貢献に取り組むとともに、障がい者や高齢者など多様な人材確保と活用を図ること。
- ・技術相談や研究の依頼など職務上知り得た情報について守秘義務を徹底すること。電子媒体等による情報管理についても職員への教育を徹底し、漏洩防止に万全を期すること。

<自己評価>

- ・内部統制に係る規程及び体制を整備し、内部統制強化を進めた。
- ・法令の遵守、研究活動における不正防止、情報セキュリティの管理徹底、労働安全衛生面の管理、科学物質に関するリスクアセスメント等の管理・運用を行った。
- ・社会貢献活動として、インターンシップ受入れや子どもを対象にしたイベントの開催などを引き続き実施した。
- ・働きやすい職場づくりを進めるため、職員のストレスセルフチェックや保健師による「心と体の健康相談」を定期的に開催した。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	B	B
自己評価	B	B	B

<R1年度実績の特徴>

- ・内部統制推進規程を整備し、内部統制推進本部を設置・運営した。（計4回）
推進本部では、リスクマネジメントの取組等を進めるための検討を行い、BCP策定準備、関係法令への対応状況を確認するなどした。
- ・研究活動の不正防止等に向けて「研究倫理コンプライアンス研修」を実施するなどした。
- ・夏休みの子どものための科学教室を3研究所で開催し、地域の小学生に産業科学やものづくりに関心を高めてもらうことができた。
- ・環境大学、境高校、米子高専等からの見学（計23名）のほか、米子高専（2名/機械・計測制御）、米子工業高校（3名/水畜産食品、農産食品・菓子）からのインターンシップを受け入れた。
- ・業務系ネットワーク整備に合わせ、センター独自のセキュリティシステムを構築した。
- ・TV会議システムを外部からの参加が可能となるシステムに更新し、利便性を向上させた。
- ・職員のセルフストレスチェックのほか、保健師による「心と体の健康相談」を月1回開催した。
- ・作業環境測定の実施のほか、避難訓練を実施した。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進 } (本文 P66～67) . . . 評価項目 16
 3 災害等緊急事態への対応

(中期目標の主な内容)	
2 環境負荷の低減と環境保全の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した業務運営に努めること。 ・研究活動や物品等の購入などに際しては省エネルギーやリサイクルの促進に努め、環境マネジメントリサイクルを確立し、継続的な見直しを実施すること。
3 災害等緊急事態への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP（事業継続計画）を策定するとともに、緊急時の連絡体制や責任者を明確化し定期的に訓練を実施すること。

<自己評価>

- ・施設照明のLED化を進め、使用電力量を削減した。(対前年度△2.5%)
- ・TV会議の活用によるペーパーレスの推進、コピー用紙使用料の削減(対前年度△4%)など省エネルギーやリサイクルを推進した。
- ・BCP策定作業に着手した。(R2年度策定予定)

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	B	B
自己評価	B	B	B

<R1年度実績の特徴>

- ・施設照明のLED化、タイマー制御による節電など環境負荷低減に努めた。
- ・BCP策定方針の決定、策定に向けた具体的な検討に着手した。
- ・自衛消防隊を組織し、火災等の発生に備えるとともに、消防・防災訓練を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、職員及び来所者への感染防止対策に取り組んだ。

VI その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項 (本文 P70～71)

- 1 施設及び設備に関する計画
- 2 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保にしようとするときは、その計画

(中期目標の主な内容)	
1 施設及び設備に関する計画	<p>将来にわたるセンターの研究開発、技術支援機能の維持・向上のため、以下の取組により施設・設備の安全性の確保、利便性の向上を図ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の劣化状況を調査し、県補助金等も活用して中長期的な計画に基づき修繕等を行うこと。 ・更新が遅れている機器等は、ニーズも踏まえ、目的積立金も活用して中長期的に整備・更新すること。
2 出資、譲渡その他の方法により、県から取得した財産を譲渡し、又は担保にしようとするときは、その計画	(※現時点における具体的な譲渡計画はなし。)

<R1年度実績の特徴>

- ・センター技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い、利用者の安全確保と利便性向上に取り組んだ。
- ・老朽化した機器を計画的に更新した。

3 人事に関する計画・・・評価項目 17

(中期目標の主な内容)

3 人事に関する計画

多様な企業ニーズや技術課題に的確に対応し、質の高い研究開発、技術支援を行うため、以下の取組により、専門性の高い人材の確保、効率的、効果的な職員配置を図ること。

- ・産業動向やセンターの将来を見据え、公募方法等を工夫しながら研究員を計画的に採用し、専門性が高く課題対応力に優れた人材を確保する。
- ・退職者の利活用を含め、豊富な知識、経験を有する職員、技術スタッフを任用する。
- ・機動性の高い組織体制の構築と併せ、重点分野や業務状況に応じた適切かつ柔軟な人員配置を行う。

<自己評価>

- ・本県の産業動向や企業ニーズに即した対応を行うため、研究職員や技術スタッフを各研究所に配置し、研究開発や企業の製品開発などを機動的に支援した。
- ・組織体制の変更、研究職員2名の採用、経験豊富な退職者や技術スタッフの任用等、積極的に組織を見直し、職員の配置を行った。

【委員会評価と自己評価】

区分	R1年度	H30年度	第3期
委員会評価	()	B	B
自己評価	B	B	B

<R1年度実績の特徴>

- ・第4期計画で設定したKPIである、管理職の業務運営や進捗管理を進めるため、科制から技術分野ごとの担当制に移行し、第4期計画の重点分野に対する技術支援、研究開発等に機動的に対応できる体制とした。
- ・研究職員2名を採用した。(農産加工、バイオ) (※R2.4.1採用)
- ・豊富な知識、経験を有する退職者を再任用した。